



## 「合法化」を急ぐ家電市場 現地生産で韓国勢が日本勢に先行

服部 倫卓

ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 調査役

ロシアの家電市場が急成長を続けている(図1)。2006年の市場規模は前年比で約15%拡大し、150億米ドル相当に達した。旧ソビエト連邦が解体される直前の1990年と比較すると、15倍に成長した計算になる。

この市場規模に関する数字は、家電業界を束ねる「ロシア家電・コンピュータ製品販売・製造企業協会(RATEK)」が推計し、2007年4月に発表したもの。ただ、RATEKのプレスリリースで特徴的なのは、こうした市場規模の拡大よりも、「合法化」の流れを特筆していることである。

いきなり合法化と言われても、ロシア事情に不案内な読者は戸惑うかもしれないが、実はこれこそがロシア家電業界にとって最大の焦点なのである。言い換えれば、これまでは脱法行為が横行してきたということだ。筆者が2005年11月にRATEKの本部を訪問した際にも、同協会幹部は「RATEKの主要任務はロシア家電業界にしかるべき法秩序を導入することにある」と明言していた。

この合法化の問題をキーワードに据えながら、主にテレビを中心に、旧ソ連解体後のロシア家電市場の歩み

を簡単に振り返るとともに、現在直面している状況を整理する。

### 家電流通は体制崩壊後に誕生

旧ソ連の社会主義時代は、計画経済の下でロシアでは年間500万台規模のテレビが国内生産されていた。当時は、一握りの特権階級が例外的に外国の家電製品を購入できることはあったが、それ以外はほぼ完全に国産品で賄われていた。しかし、その品

質は粗悪で、テレビが火を噴くという事故が多発したほどである。それでも、輸入品が自由に手に入らなかった社会主義時代には、そうしたテレビですら高嶺の花であった。数カ月も順番待ちをし、有り金を全部つぎ込んで、ようやく買ったのである。

しかし、1991年末に旧ソ連が崩壊し経済が自由化されると、ロシア国民による消費は一気に爆発することになる。いわゆる「担ぎ屋」が近隣諸国に



図1 「ロシアの秋葉原」と呼ばれる家電ショッピング・モール  
モスクワ市郊外にある「GORBUSHKIN DVOR」(通称ガルブーシュカ)。オープンは2000年だが、現在では2000店以上の家電関連の店舗が軒を連ねる。平日でも駐車場の空さを待つ自動車の列ができるほどのにぎわいを見せる。

買い出しに出かけ、ロシアに大量の消費物資を持ち帰り、バザール(市場)は品物であふれた。輸入家電も身近な商品となり、人々は暮らし向きが不安定な中でも、あこがれの日本ブランドのテレビやラジカセをこぞって買い求めたのである。すべてがカオス(混乱、混沌)の時代であった。

そんなロシアでも、1990年代前半に、家電流通業界が徐々に形成されていった。新興の輸入業者が台頭し、それらが店舗資産を押さえ、全国的なチェーン店に発展していく。現在、ロシアに存在している大手家電量販チェーンのほとんどは、輸入業を振り出しに、その時期に創業したものである。

ロシアの「リテーラー」という業界誌が、2006年の売上高に基づいて、同国の小売りチェーン・ベスト50を発表している。参考までに、このランキングに入っている家電量販チェーンをまとめた(表1)。ロシアでは携帯電話機ショップでデジタル・カメラやMP3プレーヤーなどのデジタル家電も販売されているので、一般的な家電量販店

だけでなく携帯電話機ショップもこの表で紹介する。

2006年の売上高では、携帯電話機ショップで、ロシアのあらゆるチェーンで最大の店舗数を誇るEurosetが、家電量販店で最大のEldoradoを抑えて首位である(図2)。

### 課税逃れが横行

体制崩壊後のロシアの家電輸入・販売業界の問題は、急成長の過程で「課税逃れ」が蔓延したことである。ロシアでは、1990年代の半ばまで、スポーツ団体や傷痍兵団体などに関税上の特典が与えられていた。当時のBoris Yeltsin政権に寄生していた有力者などがこの制度を悪用し、おびただしい量の家電製品を関税なしでロシアに持ち込んだのである。

1996年の時点で、ロシアにおけるテレビの輸入税率(輸入関税率と付加価値税率の合計)は58%であった。しかし、合法/非合法の課税逃れが横行していたため、実際に徴収される税金は輸入額の1~2%にすぎないとい

う惨憺たる状況であった。

もっとも、外国メーカーが闇通関にかかわるわけにはいかないので、ロシアへの家電輸出では、いわゆる「オフショア取引」の慣行が定着した。これは、外国メーカーがフィンランドなど近隣諸国の保税倉庫からロシアの流通業者に製品を売り渡し、その後のロシアへの輸入通関業務はロシア業者が処理するという形態である。

もう一つの問題は、AV機器を中心に、ロシアの国産品が輸入品に駆逐されていったことである。もともとが「火を噴くテレビ」とやゆされていたレベルの品質だったため、高品質の輸入品に太刀打ちできるはずはなかった。輸入品がほとんど課税されずに流通したことに加え、経済安定化のためにルーブル高政策が取られたことも、国産品にとって逆風となった。

代表的な家電品目であるテレビ、洗濯機、冷蔵庫の国内生産量の推移をみると、1991年暮れの旧ソ連解体後、劇的な生産量の低下に見舞われたことが一目瞭然だ(図3)。特に、テレビ

表1 ロシアの主な家電量販チェーンの売り上げランキング

ロシア「リテーラー」誌(2007, No.1)を基に作成。「備考」は筆者が記した。

順位	チェーン名	2006年の売上高(米ドル)	2006年末現在の店舗数	2006年末現在の売場総面積(m <sup>2</sup> )	備考
1	Euroset	46.2億	5087	19.5万	携帯電話機ショップのチェーンで、デジタル家電も取り扱う。ロシアのあらゆるチェーン店のなかで最大の店舗数を持つ。
2	Eldorado	42億	1069	75万	地方都市サマラで創業し、全国を制覇した異色の家電チェーン。安売り、フランチャイズに特徴。
8	M.Video	13.8億	85	16.7万	高級路線を歩む家電チェーン。深夜営業も手がける。
9	Svyaznoy	11.3億	1200	5.8万	成長株の携帯電話機ショップのチェーンで、デジタル家電も取り扱う。
12	Tehnosila	10.1億	90	16万	普及価格帯中心の家電チェーンだったが、最近は安売り攻勢も仕掛ける。
16	DIXIS	7億	1500	3.8万	成長著しい携帯電話機ショップのチェーンで、デジタル家電も取り扱う。
21	Mir	5.5億	55	8.5万	堅実経営の家電チェーンで、先駆的にポイント・カードも導入。
39	Bely Veter	2.4億	54	データなし	パソコン、周辺機器、デジタル家電の専門店。
40	DOMO	2億	99	7万	ヴォルガ地域を主な商圏とするローカルな家電チェーン。
48	Tehnoshock	1.4億	19	2.7万	サンクトペテルブルグを拠点とする家電チェーン。

の生産は1990年代の終わりまでにはほぼ全滅となった。ただ、白物家電は容積が大きいため現地での生産が有利ということもあって、AV機器ほど壊滅的な状況にはならなかった。ロシアで輸入家電がよく売れているのなら、外国メーカーは現地生産を検討するのが常套手段であろう。しかし、関税を支払っていない安い輸入品が幅を利かしている状況では、外国メーカーがロシア国内で生産する機運は生じにくかった。

### 1998年危機で国産化が進む

ロシアは1998年8月に通貨・金融危機に直面した。皮肉にも、これをきっかけとして、家電業界にポジティブな変化が生じるようになる。通貨のルーブルが暴落したことによって国産品の競争力が改善され、輸入品に席卷されていた消費財分野で国産品が巻き返すようになる。さらに、ロシアの主力輸出品である石油・天然ガスの国際価格が上昇に転じたため、ロシア経済はにわかに活気づいた。消費者ローンの普及もあって、旺盛な消費需要がもたらされた。それを受けて、2000年ころから家電の国内生産が目覚ましい回復を示している(図3)。

ただし、テレビなどのAV家電では、旧ソ連時代からの伝統を誇る旧来式の工場はすべて消滅してしまった。現在ロシアで行われているのは、部材やキットを全面的に輸入し、それらを組み立てるだけの単純なノックダウン生産にほぼ限られる。廃工場の敷地と建屋を安値で取得して、そこでごく

図2 モスクワ市郊外の家電量販店

モスクワ市郊外にある家電量販の巨艦店「エレクトロプラザ」。2005年春にオープンした。ロシア家電量販最大のEldoradoが経営する。アミューズメント施設かと見まごうほどの派手な外観である。

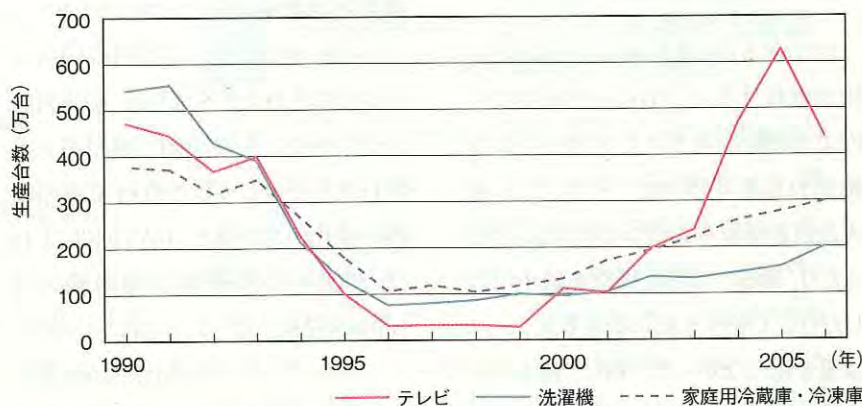


図3 ロシアの主要家電製品の生産動向

テレビ、洗濯機、家庭用冷蔵庫・冷凍庫の生産台数の推移をまとめた。1991年の旧ソビエト連邦の解体後、生産台数は軒並み減少し続けたが、1998年の通貨・金融危機をきっかけに増加傾向に転じた。2000年以降は国内生産が急速な回復を見せている。(図：ロシア連邦国家統計局の資料を基に作成)

初歩的な組み立てをやっているというパターンが一般的である。

また、ロシア国内に部品産業などのすそ野の広がりはないし、メーカーが研究開発を行うといったこともまれだ。大手量販チェーンが生産を仕切っているケースも多く、モノづくりというよりは流通に近い感覚なのである。

### 元ドイツ領が一大生産基地に

こうした流れのなかで台頭してきたのが、カーニングラード州である。カーニングラードというのは、かつて「ケーニヒスベルク」と呼ばれるドイツ

領だったところで、第二次世界大戦の結果、旧ソ連領になった。ところが、1991年の旧ソ連解体により、カーニングラード州はロシア本土から隔絶された“飛び地”になってしまい、現在はEU(欧州連合)諸国に包囲された格好になっている。

この地政学的にデリケートな地域をロシア本土につなぎ留めるため、1996年にカーニングラード州経済特区法が制定された。これにより、同州では商品が無関税で輸入でき、それに一定の加工を施すなど30%分の付加価値を付ければ、ロシア本土に無関税

のまま出荷できるようになった。家電製品の場合にはその基準が15%とさらに甘かったことから、ここ数年でカリニングラード州の家電生産が急拡大した。2006年におけるロシアのテレビ生産の約75%が同州に集中している状態である。特区法は2006年に改定されたものの、従来の特典はほぼ踏襲されることになった。

### ケータイは既に100%合法化

2000年5月にVladimir Putin大統領が就任すると、Yeltsin大統領時代のような制度化された大掛かりな関税逃れは影を潜めた。それでも、輸入品目を関税率の低い別の商品と偽ったり、あるいは商品価格を過小申告したりして脱税を試みる悪質なケースは後を絶たなかった。特に、検査の目を逃れやすい小型の商品ほど不正の対象となりやすい。



図4 ロシアで地位を確立したSamsung社  
クレムリンのすぐ近く、東京でいえば銀座のような一等地に構える韓国Samsung Electronics社のショールーム「Gallery SAMSUNG」。同社製品が4階分のフロアに展示されている。ロシアにおけるSamsungブランドの人気は、日本メーカーをしのぐ。

2004年の時点で、合法的に輸入された商品の比率は、デジタル・カメラおよびビデオ・カメラで13%、携帯電話機では10%にすぎなかったとされている。しかも、税関などの公務員が、悪質な輸入業者と結託している疑いがあった。

そこでPutin政権は強権の発動に踏み切った。2005年8月、モスクワの空港で、不正輸入されようとしていた携帯電話機を大量に没収したのである。2006年春には、連邦関税局の長官が更迭されたのをはじめ、関係省庁の大掛かりな人事異動と綱紀粛正が断行された。こうした政府主導の管理の強化が功を奏し、RATEKによれば、2006年の携帯電話機の輸入は100%合法的になったとされている。

しかし一方で、合法比率が依然として低い品目もある。2006年時点での合法比率は、デジタル・カメラおよびビデオ・カメラが21%、ノート・パソコンが48%、液晶テレビが70%となっている。輸入の正常化に向けた歩みは、まだ道半ばといったところだ。

### Samsungがテレビ工場建設へ

ロシアは近く、かねての念願である世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)への加盟を実現させるとみられている。それだけに、たとえ紆余曲折はあっても家電輸入の合法化を進めていくのは間違いないだろう。

最近ではそれを見越し、外国メーカーによる現地生産の動きが出てきている。AV家電の分野では、トルコの

VESTEL社が他社に先駆け、2003年にウラジーミル州にテレビ工場を完成させた<sup>注1)</sup>。2006年9月には、モスクワ市郊外に韓国LG Electronics, Inc.の近代的な工場がオープンした。さらに、韓国Samsung Electronics Co., Ltd.は2007年6月、モスクワ市南西部にあるカルガ州にテレビ生産工場を建設すると発表した。2008年10月に竣工予定である。

1991年の旧ソ連の解体から1998年の通貨・金融危機までの時期に、日本ブランドの家電製品はロシアでかなり売れた。ところが、通貨・金融危機をきっかけに一部の日本メーカーが大量に在庫を抱えたことから、日本の家電メーカーは対ロシア・ビジネスに慎重にならざるを得なかった。その間、膨大な広告・宣伝費を投入し、ロシア市場を席卷したのがSamsung社、LG社といった韓国メーカーである。特にロシアの家電市場において、Samsungブランドの人気は高い(図4)。

その韓国メーカーがロシア国内に自社工場を構えることになり、日本メーカーはまた水をあけられる格好となった。2007年になってからは、松下電器産業やソニーが液晶テレビをロシア国内で生産するというニュースも報じられているが、これはあくまでも現地の工場に組み立てを委託するというもの。韓国メーカーのように、自らロシアに生産拠点を構築するという段階には、まだ至っていない。

注1) VESTEL社の工場は、2005年11月に火災を起こし、一時期は操業不能状態になった。その影響もあって2006年のロシアのテレビ生産は図3に示すように大幅減産となった。